

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社  
 コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 重川 晴彦  
 (氏名) 池上 純哉  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6731-3410  
 平成24年9月24日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	10,665	8.2	213	133.9	154	113.4	95	94.4
23年12月期第2四半期	9,852	△1.5	91	173.3	72	—	49	753.2

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 106百万円 (49.1%) 23年12月期第2四半期 71百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	1,961.24	—
23年12月期第2四半期	975.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期第2四半期	6,738	—	1,636	24.3	—	—	33,481.51	
23年12月期	7,867	—	1,554	19.8	—	—	31,798.29	

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 1,636百万円 23年12月期 1,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
24年12月期	—	500.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	500.00	1,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	0.5	250	133.6	194	178.6	118	247.4	2,414.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	57,319 株	23年12月期	57,319 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	8,444 株	23年12月期	8,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	48,875 株	23年12月期2Q	50,543 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかに回復いたしました。また、ヨーロッパ諸国における財政不安の再燃や円高の長期化及び海外景気の下振れリスク等により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、企業や一般消費者側の節約志向が定着したことにより、消耗品需要が低調に推移し、LED照明につきましても技術面・価格面での競争が激しく、依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、新規顧客の開拓を積極的に推し進めるとともに、輸入商品の取り扱いを強化して利益拡大を図ってまいりました。また、物流・業務コストの削減に積極的に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,665百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

利益面では、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は213百万円（前年同期比133.9%増）、経常利益は154百万円（前年同期比113.4%増）、四半期純利益は95百万円（前年同期比94.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (マーキングサプライ事業)

マーキングサプライ事業は、主力商品であるトナーカートリッジを中心に販売促進に努めた結果、売上が好調に推移いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ5,483百万円、インクジェットカートリッジ1,833百万円、MRO323百万円、その他売上409百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は8,049百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は256百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

## (環境関連事業)

環境関連事業は、電力需給や再生可能エネルギーの固定価格買取制度等の関心の高まりにより、太陽光発電システムの売上は好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は992百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は41百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

## (ファシリティ関連事業)

ファシリティ関連事業は、大口案件獲得により、売上が増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は513百万円（前年同期比66.4%増）、営業利益は68百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

## (ファニチャー事業)

ファニチャー事業は、輸入家具の売上が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は461百万円（前年同期比63.6%増）、営業利益は60百万円（前年同期比255.9%増）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業は、ラベリング用品の販売が順調に推移した結果、売上高は666百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は21百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結累計期間末の資産につきましては、売上債権や商品在庫が減少にしたこと等により、前連結会計年度末に比べ1,128百万円減少し、6,738百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の負債につきましては、仕入債務の減少や借入金を返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,210百万円減少し、5,102百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、1,636百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において資金を獲得しましたが、借入金の返済や固定資産の取得により資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は1,945百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は119百万円(前年同期比74.5%減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額1,043百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益153百万円、売上債権の減少額753百万円、たな卸資産の減少額162百万円及び未収入金の減少額131百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出38百万円があった一方で、定期預金の払戻しによる収入38百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は170百万円(前年同期比66.9%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,206百万円、短期借入金の純増額1,060百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、前回公表(平成24年2月14日発表「平成23年12月期 決算短信」に記載しております。)の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,057,275	1,994,964
受取手形及び売掛金	3,733,534	2,986,817
商品	1,279,981	1,142,713
その他	439,016	357,760
貸倒引当金	△7,390	△9,020
流動資産合計	7,502,418	6,473,236
固定資産		
有形固定資産	11,592	19,522
無形固定資産	11,577	10,377
投資その他の資産		
投資有価証券	6,579	13,921
その他	355,697	288,473
貸倒引当金	△20,490	△66,754
投資その他の資産合計	341,785	235,640
固定資産合計	364,955	265,541
資産合計	7,867,373	6,738,777
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,858,189	1,853,928
短期借入金	1,600,000	2,660,000
1年内返済予定の長期借入金	1,296,700	163,800
未払法人税等	17,606	8,059
賞与引当金	2,584	2,584
倉庫移転費用引当金	22,475	—
その他	217,495	188,803
流動負債合計	6,015,052	4,877,176
固定負債		
長期借入金	245,000	171,400
退職給付引当金	40,779	38,929
その他	12,400	14,861
固定負債合計	298,179	225,191
負債合計	6,313,232	5,102,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,062,818	1,134,236
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	1,583,374	1,654,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,578	△1,718
繰延ヘッジ損益	△19,823	△11,599
為替換算調整勘定	△6,831	△5,065
その他の包括利益累計額合計	△29,233	△18,383
純資産合計	1,554,141	1,636,408
負債純資産合計	7,867,373	6,738,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,852,853	10,665,308
売上原価	8,981,394	9,678,128
売上総利益	871,459	987,179
販売費及び一般管理費	780,269	773,916
営業利益	91,189	213,263
営業外収益		
受取利息	1,205	1,772
受取配当金	120	117
仕入割引	1,810	1,982
為替差益	1,341	—
その他	2,364	1,579
営業外収益合計	6,841	5,451
営業外費用		
支払利息	24,248	17,194
貸倒引当金繰入額	—	39,320
その他	1,587	8,115
営業外費用合計	25,836	64,631
経常利益	72,195	154,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,066	—
特別利益合計	18,066	—
特別損失		
固定資産除却損	—	380
投資有価証券評価損	397	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,770	—
災害による損失	5,680	—
特別損失合計	8,849	380
税金等調整前四半期純利益	81,413	153,703
法人税、住民税及び事業税	10,113	3,080
法人税等調整額	21,998	54,767
法人税等合計	32,111	57,848
少数株主損益調整前四半期純利益	49,301	95,855
四半期純利益	49,301	95,855

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,301	95,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	859
繰延ヘッジ損益	21,090	8,223
為替換算調整勘定	910	1,766
持分法適用会社に対する持分相当額	359	—
その他の包括利益合計	22,263	10,849
四半期包括利益	71,565	106,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,565	106,705
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	81,413	153,703
減価償却費	3,625	3,941
のれん償却額	9,622	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,230	47,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△730	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,218	△1,849
倉庫移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△22,475
受取利息及び受取配当金	△1,325	△1,889
支払利息	24,248	17,194
固定資産除却損	—	380
投資有価証券評価損益 (△は益)	397	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,770	—
災害損失	5,680	—
売上債権の増減額 (△は増加)	797,656	753,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	416,173	162,954
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,017	131,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△872,888	△1,043,664
その他	50,753	△51,450
小計	495,368	150,009
利息及び配当金の受取額	1,138	1,703
利息の支払額	△23,915	△19,209
法人税等の支払額	△9,008	△18,579
法人税等の還付額	5,971	5,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,554	119,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,709	△38,905
定期預金の払戻による収入	38,212	38,905
有形固定資産の取得による支出	△175	△9,605
無形固定資産の取得による支出	—	△781
投資有価証券の取得による支出	—	△6,000
その他	1,733	4,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△939	△12,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	1,060,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△113,600	△1,206,500
自己株式の取得による支出	△125,283	—
配当金の支払額	△27,336	△24,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,219	△170,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,150	△62,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,112	2,008,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,929,962	1,945,907

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	ファミリ ティ関連 事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,673,416	947,846	308,354	281,984	9,211,602	641,251	9,852,853	—	9,852,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,610	—	—	—	10,610	2,901	13,512	△13,512	—
計	7,684,027	947,846	308,354	281,984	9,222,213	644,152	9,866,360	△13,512	9,852,853
セグメント利益 又は損失(△)	219,101	△12,497	5,875	17,076	229,555	△1,444	228,111	△136,921	91,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△136,921千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,845千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	ファミリ ティ関連 事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,039,767	992,088	511,401	461,338	10,004,596	660,711	10,665,308	—	10,665,308
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,127	—	1,703	—	11,831	5,379	17,211	△17,211	—
計	8,049,894	992,088	513,105	461,338	10,016,427	666,091	10,682,519	△17,211	10,665,308
セグメント利益 又は損失(△)	256,033	△41,309	68,769	60,766	344,260	21,665	365,926	△152,663	213,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△152,663千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△152,665千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ファシリティ関連事業」及び「ファニチャー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社及び当社親会社である株式会社エフティコミュニケーションズは、株式会社ナユタから、主位的請求として、株式会社トータルテクノの同社に対する売買代金債務への連帯保証の履行、ならびに予備的請求として契約準備段階の信義則上の注意義務違反による不法行為責任に基づく損害賠償等の支払を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されました。本訴訟において、平成24年7月19日に判決の言渡しがあり、主位的請求の主張は退けられましたが、予備的請求は一部認容され、当社及び株式会社エフティコミュニケーションズに対して連帯して52,888千円及び平成21年7月1日から支払済みまでの年5%の金員を支払うよう命ぜられました。

当社及び株式会社エフティコミュニケーションズとしましては、当該判決には事実誤認があり、到底承服できるものではなく、控訴審を通じて当該判決の是正を求める方針であります。